

えらんで、そなえる

災害保障型変額終身保険

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランスWF	ファンドラップ運用戦略F(中庸型)	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1
バランスSS	グローバル3倍3分法オープン	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	2
バランスSK	世界経済パッシブファンド	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	3
バランスPM	ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド	ピクテ・ジャパン株式会社	4
国内株式NK	日経225 パッシブファンド		5
国内株式ES	日本株式ESG セレクト・リーダーズパッシブファンド	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	6
外国株式UG	UBS US グロース株式ファンド	UBSアセット・マネジメント株式会社	7
外国株式DJ	SMTAMダウ・ジョーンズパッシブファンド		8
外国株式GP	外国株式パッシブファンド		9
リートJR	J-REIT・リサーチファンド		10
リートGR	グローバルリートインデックス・オープン	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	11
国内債券KP	日本債券パッシブファンド		12
外国債券GP	外国債券パッシブファンド		13
マネー	マネープールファンドAL		14

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料はご契約者さま等に対し、三井住友海上プライマリー生命のえらんで、そなえる〔災害保障型変額終身保険〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。
- ・商品内容につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

この保険商品についてご確認ください事項

■この保険のリスクについて

- ・この保険は、特別勘定の運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、死亡保険金、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。
- ・お客さまが積立金の移転（スイッチング）を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なる場合がありますのでご注意ください。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額終身保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライス・ユニット数は計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	ご契約の締結および維持等に必要 費用ならびに災害死亡保険金等を 支払うための費用	積立金額に対して年率 1.2%	左記の年率の1/12を乗じた金額を特別 勘定繰入日とその月単位の応当日に控除
資産運用関係費	特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。 詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の 年率の1/365を乗じた金額を毎日控除

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込・年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込・年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込・年率)
バランスWF	0.605%程度*1	国内株式ES	0.176%程度	リートGR	0.275%程度
バランスSS	0.253%程度	外国株式UG	0.704%程度	国内債券KP	0.154%程度
バランスSK	0.286%程度*1	外国株式DJ	0.253%程度	外国債券GP	0.209%程度
バランスPM	0.3685%程度 +投資先投信費用*2	外国株式GP	0.253%程度	マネー	0.066%程度
国内株式NK	0.176%程度	リートJR	0.462%程度		

*1 投資信託とそのマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、投資信託の品貸料およびマザーファンドの品貸料のうち投資信託の信託財産に属するとみなした額に50%未満の率を乗じて得た額を信託報酬として、各特別勘定の資産残高から控除します。

・品貸料は投資信託の収益として計上され、その一部を信託報酬として受取るものです。

*2 合計の概算で最大1.241%程度



ご注意

- ・資産運用関係費は信託報酬等を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の費用・税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用が発生する場合は、特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- ・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 特定のご契約者にご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定のご契約者にご負担いただきます。

項目	目的	費用	時期
死亡保障 特約費用	死亡保障コースを選択した場合の 保障にかかる費用	性別・年齢ごとに異なります。 基本保険金額に対して 年率 0.1325~0.7198%	契約日から2年経過後、基本保険金額に 対して、所定の年率の1/12を乗じた 金額を特別勘定繰入日の月単位の応当日 に控除
介護保障 特約費用	介護・認知症保障コースを選択した 場合の保障にかかる費用	性別・年齢ごとに異なります。 基本保険金額に対して 年率 0.2539~0.9530%	
積立金 移転手数料	1保険年度16回目から、インター ネット以外の方法で、積立金を移転 する際にかかる費用	1回につき2,500円	積立金の移転時に積立金額から控除

遺族年金支払特約および年金移行特約による年金支払期間中にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
年金管理費	ご契約の維持に必要な費用ならびに 年金等を支払うための費用	年金額に対して1%	年金支払日に責任準備金から控除

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

解約・一部解約または年金へ移行する時にご負担いただく費用

契約日（増額部分については増額日）から解約日、一部解約日もしくは年金への移行日の前日までの年数が10年未満の場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じて解約控除対象額（解約の場合は基本保険金額、一部解約の場合は一部解約請求金額）に解約控除率を乗じた金額（解約控除額）が積立金額から差引かれます。

契約日(増額日) からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除率	3.5%	3.1%	2.8%	2.4%	2.1%	1.7%	1.4%	1.0%	0.7%	0.3%	0%

ファンド名：ファンドラップ運用戦略F(中庸型)(適格機関投資家専用)

作成基準日：2026年5月29日

ファンドの特色

- ① 主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国と新興国を含む世界債券、新興国株式、国内不動産投資信託証券(以下「国内リート」)、海外不動産投資信託証券(以下「海外リート」)、コモディティを実質的な投資対象とする複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、幅広い資産に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- ② 各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。
- ③ 国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、海外リート、コモディティを実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資割合の合計は、純資産総額に対して75%未満とします。
- ④ 投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- ⑤ 原則として為替ヘッジを行いません。ただし、外貨建資産について為替ヘッジを行うマザーファンドの受益証券を組み入れる場合があります。
- ⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

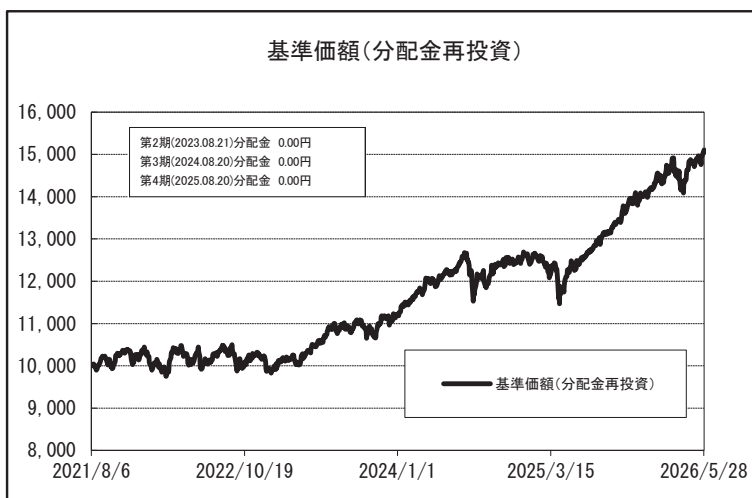
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2021/08/06

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	+2.35%	+1.29%	+7.22%	+21.47%	+42.84%	+51.07%

※ ファンドの騰落率は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移(当ファンド)

設定来分配金合計 0円
(10,000口あたり、課税前)

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	15,107円	+347円
解約価額	15,107円	+347円
純資産総額	4,334百万円	+123百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

名称	配分比率	月間寄与額(概算)	月間騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	22.6%	+202円	6.2%
国内債券インデックス マザーファンド	29.1%	-23円	-0.5%
外国株式インデックス マザーファンド	23.3%	+166円	4.9%
世界債券総合インデックスマザーファンド	7.8%	+0円	0.0%
新興国株式インデックス マザーファンド	2.8%	+25円	6.3%
J-REITインデックス マザーファンド	3.7%	-20円	-3.4%
グローバルREITインデックス マザーファンド	5.1%	+14円	1.8%
グローバル・コモディティ(米ドル建て) マザーファンド	1.4%	-0円	-0.2%
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	3.3%	-7円	-1.3%
短期資産	0.8%	-11円	0.0%
合計	100.0%	+347円	2.4%

(注)対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント(<https://www.smtam.jp/>)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

グローバル3倍3分法オープン(適格機関投資家専用)

■ 投資信託の特徴

1. 実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。
2. 世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。
3. 年1回、決算を行ないます。

■ 純資産総額

5.12 億円

■ 設定日

2021年7月27日

■ 基準価額騰落率

表示桁数未満四捨五入

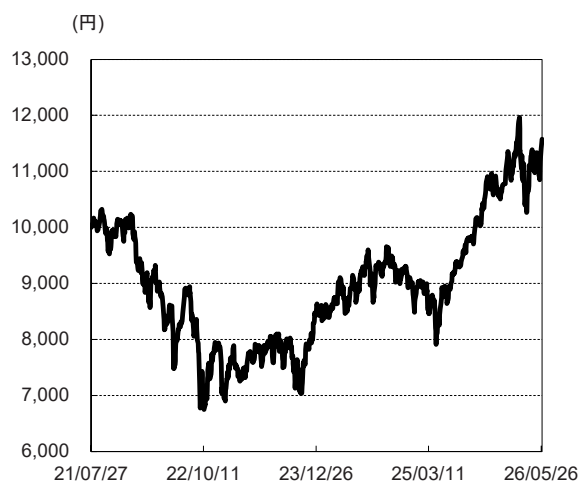
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	4.67	△ 2.66	6.05	29.60	50.74	15.75

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額の推移



■ 資産構成比率(%)

株式	日本株式先物	19.5	58.9
	海外先進国株式	19.7	
	海外新興国株式	19.7	
不動産投信	日本リート	19.7	39.3
	海外先進国リート	19.5	
債券	日本国債先物	38.9	193.9
	米国国債先物	38.2	
	ドイツ国債先物	39.6	
	イギリス国債先物	38.8	
	豪州国債先物	38.3	
合計		292.1	292.1
現金その他		21.3	21.3

※「資産構成比率」「通貨別構成比率」の比率は、対純資産総額です。

■ 通貨別構成比率(%)

日本円	34.8
アメリカドル	33.5
新台湾ドル	5.0
韓国ウォン	4.3
ユーロ	3.9
その他	18.5

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：私募世界経済パッシブファンド(適格機関投資家専用)

作成基準日： 2026年5月29日

ファンドの特色

- ① 主として、国内株式インデックス マザーファンド、国内債券インデックス マザーファンド、外国株式インデックス マザーファンド、外国債券インデックス マザーファンド、新興国株式インデックス マザーファンド及び新興国債券インデックス マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)及び債券に実質的に分散投資することでリスクの低減を図ります。
- ② 株式と債券の基本資産配分比率は、株式50%、債券50%とします。
- ③ 各マザーファンドの基本組入比率は、地域別のGDP(Gross Domestic Product(国内総生産))総額の比率に基づき決定します。また、各マザーファンドの組入比率には一定の変動許容幅を設けます。
- ④ 各マザーファンドの基本組入比率は、年1回見直しを行います。
- ⑤ 実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- ⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

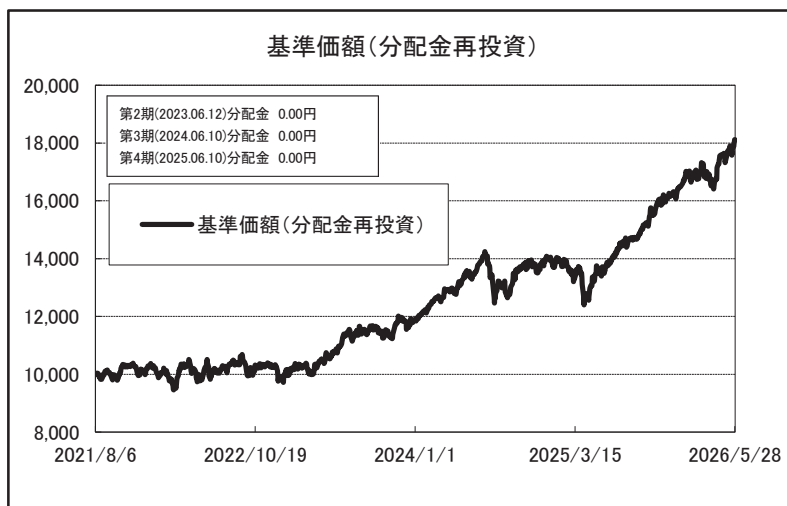
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2021/08/06

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	+2.87%	+4.87%	+11.40%	+33.09%	+67.38%	+81.14%

※ ファンドの騰落率は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移(当ファンド)

 設定来分配金合計 0円
 (10,000口あたり、課税前)


※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンドの状況

● 基準価額等

	前月末比
基準価額	18,114円 +506円
解約価額	18,096円 +505円
純資産総額	2,439百万円 +69百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

名称	組入比率	基本組入比率	月間寄与額(概算)	月間騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	2.1%	2.0%	22円	6.2%
国内債券インデックス マザーファンド	0.9%	2.0%	-1円	-0.5%
外国株式インデックス マザーファンド	28.2%	27.0%	237円	4.9%
外国債券インデックス マザーファンド	25.5%	27.0%	4円	0.1%
新興国株式インデックス マザーファンド	22.5%	21.0%	245円	6.3%
新興国債券インデックス マザーファンド	19.9%	21.0%	5円	0.1%
短期資産	0.9%	-	-6円	-
合計	100.0%	100.0%	506円	2.9%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント(<https://www.smtam.jp/>)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)
 <運用:ピクテ・ジャパン株式会社>

(作成基準日:2026年5月29日)

【設定来の基準価額の推移】



【基準価額の騰落率】

	1か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	2.04%	5.20%	14.46%	25.78%	45.79%

(注)上記の騰落率は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【マザーファンドの資産別構成比】

	2026/5/29	2026/4/30
株式	35.3%	33.8%
債券	37.8%	40.7%
オルタナティブ	20.2%	20.6%
キャッシュ・短期金融商品等	6.7%	4.9%
合計	100.0%	100.0%

【マザーファンドの純資産総額】

1,636億円

直近の純資産総額推移

25/6末	25/9末	25/12末	26/3末
1,864億円	1,739億円	1,665億円	1,578億円

○当月の市場概況

世界の株式市場は、米国とイランの停戦協議の進展期待を受け、月半ばにかけて上昇基調で推移しました。その後、停戦合意を巡る不確実性や金利上昇などから不安定な動きとなる局面もありましたが、AI(人工知能)関連の根強い成長期待などを背景に、月を通じても上昇しました。業種別では、情報技術やコミュニケーション・サービスなどが堅調に推移しました。

世界の国債市場は、原油価格の上昇を背景とするインフレの加速や主要中央銀行の利上げ観測などから下落(利回りは上昇)する局面がありました。下旬にトランプ米大統領がイランとの和平協議について最終段階にあると発言して原油価格が下落基調となったことなどから、月を過ぎれば前月より上昇(利回りは低下)しました。

ドル・円為替市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ観測が強まる中、日本の通貨当局が為替介入に踏み切り、その後も追加介入への警戒感が残ったことなどから、円高・ドル安となりました。ユーロ・円為替市場は、欧州中央銀行(ECB)の早期利上げ観測が強まった一方、為替介入により円がドルに対して上昇した影響から、円高・ユーロ安となりました。

○主な投資行動

資産配分では、主に株式の組入比率およびキャッシュ比率を引き上げた一方、債券の組入比率を引き下げました。株式部分では、世界素材関連株式(ETF)の組入率を開始したほか、世界株式などの組入比率を引き上げました。その一方で、スイス株式(ETF)を売却したほか、世界テクノロジー株式(ETF)の組入率を引き下げました。債券部分では、デルタ・ファンド経由で米国長期国債(先物)の組入比率を引き下げました。オルタナティブ部分では、前月から大きな変更はありませんでした。

○基準価額の変動要因

当月末の基準価額は、前月末比で上昇となりました。株式部分では、世界テクノロジー株式(ETF)、世界株式(AI運用型)、米国セミコンダクター株式(ETF)などがプラス寄与となりました。債券部分では、世界ESG関連投資適格社債などがプラスに寄与した一方、米国物価連動国債(ETF)などがマイナス寄与となりました。オルタナティブ部分では、世界株式ロング・ショート(為替ヘッジ)などがプラスに寄与した一方、金や世界株式ロング・ショート(AI運用型・為替ヘッジ)などがマイナスに寄与しました。

○今後のポイント

イラン情勢を巡っては予断を許さない状況が続いているものの、夏頃までにホルムズ海峡の封鎖が解除される前提に立てば世界経済が景気後退に陥るリスクは低いとの見方は維持します。また、潤沢な流動性環境に加えて、幅広い業種で業績の改善が期待される点も株式市場の下支え要因となる可能性が高いと判断します。その一方、原油価格が高止まりすればFRBがタカ派姿勢を強めるリスクも排除できないため、ファンドのリスク水準については現状程度を維持し、今後の状況を注視する方針です。その上で、株式部分では、IT、インフラ、素材などのセクターおよび新興国株式などの地域に対する選好を維持します。債券部分では、物価連動債への投資を継続した上で、高まるインフレ圧力を警戒しデュレーションを抑えた投資スタンスを維持します。金については、株式との相関関係などを注視しながら組入比率の引き上げを検討します。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

●当資料は、ピクテ・ジャパン株式会社が設定・運用する適格機関投資家私募投資信託に関する情報の提供を目的として当社が作成した資料です。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●当投資信託は、適格機関投資家私募投資信託のため、有価証券届出書の提出は行っていません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。

ファンド名：私募日経225パッシブファンド(適格機関投資家専用)

作成基準日：2026年5月29日

ファンドの特色

● 運用方針

- 主としてわが国の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックス※と連動する投資成果を目指します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(私募日経225パッシブファンド(適格機関投資家専用))とし、その資金をマザーファンド(日経225インデックス マザーファンド(S))に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等

「日経225インデックス マザーファンド(S)」

● ベンチマーク

日経平均トータルリターン・インデックス

※ 日経平均トータルリターン・インデックスとは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち日経平均株価を構成する225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。

「日経平均株価」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均」という。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。また、本件投資信託について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

信託財産(マザーファンド)の構成

● 資産構成比

株式比率	100.0%
うち現物	97.3%
うち先物	2.7%
コール・その他	0.0%

※対純資産総額比

● 株式銘柄数

225銘柄

組入上位10業種(マザーファンド)

	業種 ^{※1}	比率 ^{※2}
1	電気機器	35.94%
2	情報・通信業	12.65%
3	小売業	11.54%
4	化学	4.48%
5	機械	3.96%
6	医薬品	3.79%
7	卸売業	3.40%
8	サービス業	3.08%
9	非鉄金属	2.88%
10	輸送用機器	2.44%

※1 東証33業種ベース ※2 対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント(<https://www.smtam.jp/>)

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	25,901円	+2,746円
解約価額	25,901円	+2,746円
純資産総額	339百万円	+31百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

基準価額の騰落率

ファンド設定日：2021/08/06

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	11.86%	13.41%	32.95%	77.28%	124.95%	—	—	159.01%
ベンチマーク	11.88%	13.48%	33.12%	77.83%	126.95%	—	—	162.39%
超過収益率	-0.02%	-0.07%	-0.17%	-0.54%	-2.00%	—	—	-3.38%

※ファンドの騰落率は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、設定来分配金合計 0円 あるいは分配金が支払われない場合があります。(10,000口あたり、課税前)

組入上位20銘柄(マザーファンド)

	銘柄	比率 [※]		銘柄	比率 [※]
1	ファーストリテイリング	9.72%	11	リクルートホールディングス	1.56%
2	アドバンテスト	9.27%	12	フジクラ	1.41%
3	ソフトバンクグループ	8.84%	13	京セラ	1.37%
4	東京エレクトロン	7.73%	14	中外製薬	1.16%
5	TDK	3.03%	15	ダイキン工業	1.15%
6	キオクシアホールディングス	2.27%	16	村田製作所	1.14%
7	イビデン	2.26%	17	豊田通商	1.02%
8	ファナック	1.94%	18	テルモ	0.94%
9	信越化学工業	1.91%	19	コナミグループ	0.93%
10	KDDI	1.62%	20	ソニーグループ	0.85%

※対純資産総額比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧ください」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：私募日本株式ESGセレクト・リーダーズパッシブファンド(適格機関投資家専用)

作成基準日：2026年5月29日

ファンドの特色

● 運用方針

- 主としてわが国の金融商品取引所等の上場している株式に投資し、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)※に連動する投資成果を目指します。
- 株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。
- ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(私募日本株式ESGセレクト・リーダーズパッシブファンド(適格機関投資家専用))とし、その資金をマザーファンド(日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド)に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等

「日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド」

● ベンチマーク

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)

※ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、親指数(MSCIジャパンIMIトップ700指数：時価総額上位700銘柄)構成銘柄の中から、親指数における各GICS業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

信託財産(マザーファンド)の構成

● 資産構成比

株式比率	99.9%
うち現物	98.2%
うち先物	1.7%
コール・その他	0.1%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数

262銘柄

組入上位10業種(マザーファンド)

	業種※1	比率※2	ベンチマーク構成比
1	電気機器	22.67%	22.63%
2	情報・通信業	8.69%	8.68%
3	銀行業	8.03%	8.02%
4	機械	7.51%	7.49%
5	輸送用機器	5.49%	5.42%
6	化学	5.12%	5.16%
7	小売業	5.10%	4.75%
8	保険業	4.87%	5.35%
9	サービス業	4.14%	4.13%
10	卸売業	3.99%	3.94%

※1 東証33業種ベース ※2 対現物株式評価額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント(<https://www.smtam.jp/>)

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	23,008円	+1,430円
解約価額	23,008円	+1,430円
純資産総額	125百万円	+6百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

基準価額の騰落率

ファンド設定日：2021/08/06

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	6.63%	0.47%	15.24%	42.42%	100.03%	—	—	130.08%
ベンチマーク	6.66%	0.51%	15.33%	42.66%	101.31%	—	—	132.83%
超過収益率	-0.04%	-0.04%	-0.09%	-0.24%	-1.28%	—	—	-2.75%

※ファンドの騰落率は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、設定来分配金合計 0円 あるいは分配金が支払われない場合があります。(10,000口あたり、課税前)

組入上位20銘柄(マザーファンド)

	銘柄	比率※	銘柄	比率※	
1	トヨタ自動車	5.11%	11	三菱重工業	2.16%
2	ソフトバンクグループ	4.93%	12	伊藤忠商事	2.04%
3	日立製作所	4.19%	13	HOYA	1.63%
4	東京エレクトロン	4.16%	14	パナソニック ホールディングス	1.53%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.78%	15	KDDI	1.42%
6	ソニーグループ	3.75%	16	ルネサスエレクトロニクス	1.42%
7	みずほフィナンシャルグループ	3.17%	17	ファナック	1.30%
8	ファーストリテイリング	2.80%	18	丸紅	1.30%
9	リクルートホールディングス	2.64%	19	オリックス	1.29%
10	東京海上ホールディングス	2.31%	20	小松製作所	1.11%

※対純資産総額比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

UBS USグロース株式ファンド

基準日： 2026.05.29

UBSアセット・マネジメント

下記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。下記の市場概況と今後の見通しは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

© UBS 2026. キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

UBS USグロース株式ファンド(適格機関投資家向け)

ファンドの主な特色

- ・主にUBS USグロース株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)への投資を通じて、高い収益性、成長性が期待される米国株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- ・株式の銘柄選択にあたっては、将来の成長余地やその持続期間について、市場で過小評価されている優れた企業で、株価上昇が期待できる銘柄を選別します。
- ・実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

運用実績

■ファンドデータ

	2026年5月29日	2026年4月30日	差
基準価額(円)	109,661	101,982	7,679
純資産総額(百万円)	94,957	88,309	6,648

■基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	7.5%	16.1%	11.0%	41.9%	123.7%	996.6%
参考指数	6.4%	14.7%	9.3%	41.5%	126.6%	1091.4%

※設定来のパフォーマンス計測における基準日について、ファンドは設定日(2013年7月11日)、参考指標はファンドにおける株式組入れ開始日の2013年7月17日としております。参考指数は、ラッセル1000グロース指数(配当込、円換算ベース)を指数化したものです。

※騰落率は各応答日で計算しています。応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

■基準価額(分配金再投資)の推移



※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万円当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

ポートフォリオ・市場の状況

■資産構成比

現物資産(株式)	98.9%
キャッシュ・その他	1.1%
合計	100.0%

※資産構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。(四捨五入処理)

■業種別構成比

情報技術	53.2%	金融	4.0%
一般消費財・サービス	9.7%	コミュニケーション・サービス	14.6%
ヘルスケア	6.6%	素材	1.0%
資本財・サービス	6.2%	公益事業	0.5%
エネルギー	0.0%	不動産	0.0%
生活必需品	1.8%	その他	1.3%

※業種別構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。(四捨五入処理)

■株式 組入上位10銘柄

銘柄名	業種	市場	比率
1 エスビディア	情報技術	NASDAQ	8.7%
2 アップル	情報技術	NASDAQ	8.6%
3 アルファベット	コミュニケーション・サービス	NASDAQ	8.1%
4 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	NASDAQ	6.8%
5 ブロードコム	情報技術	NASDAQ	5.6%
6 台湾積体回路製造(台湾セミコンダクター)	情報技術	New York	4.8%
7 マイクロソフト	情報技術	NASDAQ	4.2%
8 メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	NASDAQ	3.8%
9 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	情報技術	NASDAQ	3.3%
10 アプラインド・マテリアルズ	情報技術	NASDAQ	3.0%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。(四捨五入処理)

■今月の市場動向

米国株式市場は月間で上昇しました。月前半は、米消費者物価指数(CPI)などのインフレ指標の高止まりを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ観測が後退したこと、株式市場では一時的に利益確定売りが優勢となる場面がありました。しかしその後は、堅調な企業業績やAI関連投資の拡大期待が相場を支え、半導体・テクノロジー関連株を中心に上昇しました。月末にかけても投資家のリスク選好姿勢は維持され、主要株価指数は過去最高値圏で推移しました。

■今月の運用実績

当月、パフォーマンスにプラス寄与した主な銘柄は、アップルやアドバンスト・マイクロ・デバイセズなどでした。アップルは、サービス事業の安定的な成長や株主還元への期待が支えとなり、株価は堅調に推移しました。アドバンスト・マイクロ・デバイセズは、人工知能(AI)関連需要の拡大期待を背景に半導体関連銘柄が堅調に推移する中、同社の成長見通しが評価され、株価は上昇しました。

一方、メタ・プラットフォームズやデータセンター向けネットワーク機器を提供するアリスタ・ネットワークスなどの保有がマイナス寄与となりました。メタ・プラットフォームズは、これまでの株価上昇に対する利益確定売りの動きなどから、株価は軟調に推移しました。アリスタ・ネットワークスは、ハイテク関連銘柄の一部に見られたバリュエーション調整の影響を受け、株価は下落しました。

■今後の見通しと運用方針

米国株式市場は、AI(人工知能)関連の旺盛な投資や堅調な企業業績を背景に、引き続き底堅い展開が期待されます。加えて、米国とイランの停戦交渉進展への期待は投資家心理の改善につながり、相場の下支えになると見込まれます。革新的な高成長が期待される大型企業のIPO(新規株式公開)は資金シフトと物色の広がりを促す面もあると考えられます。一方で、消費者物価指数の一段の上昇や政策金利の引き上げ見通しが高まる場合には相場の重しとなる可能性があり、注意が必要と考えられます。

このような環境下、ファンドにおいては業種別で情報技術やコミュニケーション・サービスの組入比率を高めています。今後も「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧ください」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：私募SMTAMダウ・ジョーンズパッシブファンド(適格機関投資家専用)

作成基準日：2026年5月29日

ファンドの特色

- 運用方針
 - 主としてマザーファンド受益証券に投資し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ベース)※と連動する投資成果を目指して運用を行います。
 - 実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
 - 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
 - ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(私募SMTAMダウ・ジョーンズパッシブファンド(適格機関投資家専用))とし、その資金をマザーファンド(SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド)に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等

SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド

● ベンチマーク

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ベース)

(※)ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&P Dow Jones Indicesが米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。1896年に12種平均株価として誕生し、現在では米国株式の値動きを示す代表的な株価指数として知られ、日本では「ダウ平均」、「NYダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「Dow Jones Industrial Average JPY (TTM) Index®」(「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース)」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標であり、DJI®、The Dow®、Dow Jones®及びDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。

信託財産(マザーファンド)の構成

● 資産構成比

株式比率	100.0%
うち現物株式	98.4%
うち先物株式	1.6%
コール・その他	0.0%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数

30銘柄

組入上位10業種(マザーファンド)

	業種 ^{※1}	比率 ^{※2}
1	金融サービス	19.71%
2	資本財	17.96%
3	ソフトウェア・サービス	10.37%
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.22%
5	一般消費財・サービス流通・小売り	7.12%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.16%
7	ヘルスケア機器・サービス	4.57%
8	素材	3.65%
9	銀行	3.55%
10	保険	3.52%

※1 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

※2 対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント(<https://www.smtam.jp/>)

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	22,434円	+689円
解約価額	22,390円	+688円
純資産総額	421百万円	+10百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

基準価額の騰落率

ファンド設定日：2021/8/6

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	3.17%	5.05%	9.36%	34.56%	81.89%	—	—	124.34%
ベンチマーク	3.21%	5.18%	9.62%	35.21%	84.71%	—	—	129.95%
超過収益率	-0.04%	-0.13%	-0.26%	-0.65%	-2.83%	—	—	-5.61%

※ファンドの騰落率は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。 設定来分配金合計 0円 (10,000口あたり、課税前)

組入上位20銘柄(マザーファンド)

	銘柄	比率 [※]		銘柄	比率 [※]
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC	12.06%	11	JPMORGAN CHASE & CO	3.55%
2	CATERPILLAR	10.61%	12	TRAVELERS COS INC/THE	3.52%
3	MICROSOFT CORP	5.11%	13	MCDONALD'S CORP	3.32%
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	4.57%	14	AMAZON.COM	3.28%
5	AMGEN	4.02%	15	INTL BUSINESS MACHINES CORP	3.16%
6	VISA INC-CLASS A SHARES	3.89%	16	HONEYWELL INTL INC	2.79%
7	HOME DEPOT	3.84%	17	JOHNSON & JOHNSON	2.76%
8	AMERICAN EXPRESS	3.77%	18	BOEING CO	2.74%
9	APPLE INC	3.74%	19	NVIDIA CORP	2.56%
10	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	3.65%	20	CHEVRON CORP	2.19%

※対純資産総額比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国株式パッシブファンド

ファンド名：私募外国株式パッシブファンド(適格機関投資家専用)

作成基準日： 2026年5月29日

ファンドの特色

- 運用方針
 - ・わが国を除く世界の主要国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)※と連動する投資成果を目標として運用を行います。
 - ・株式への実質投資割合は、原則として高位(90%以上)とします。
 - ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ・資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
 - ・ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(私募外国株式パッシブファンド(適格機関投資家専用))とし、その資金をマザーファンド(外国株式マザーファンド)に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。
- 投資対象等
 - ・わが国を除く世界の主要国の株式に投資する「外国株式マザーファンド」
- ベンチマーク
 - ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

(※) MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。
MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

信託財産(マザーファンド)の構成

● 資産構成比

株式比率	100.0%
うち現物株式	98.1%
うち先物株式	1.8%
コール・その他	0.0%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数 1,131銘柄

組入上位10カ国・地域(マザーファンド)

	国・地域	比率※	ベンチマーク構成比
1	米国	77.20%	76.83%
2	英国	3.73%	3.72%
3	カナダ	3.56%	3.58%
4	フランス	2.50%	2.53%
5	スイス	2.38%	2.39%
6	ドイツ	2.32%	2.32%
7	オーストラリア	1.65%	1.67%
8	オランダ	1.39%	1.46%
9	スペイン	0.99%	0.98%
10	イタリア	0.85%	0.85%

※対現物株式評価額比

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	77,914円	+3,585円
解約価額	77,759円	+3,578円
純資産総額	46,316百万円	+1,543百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

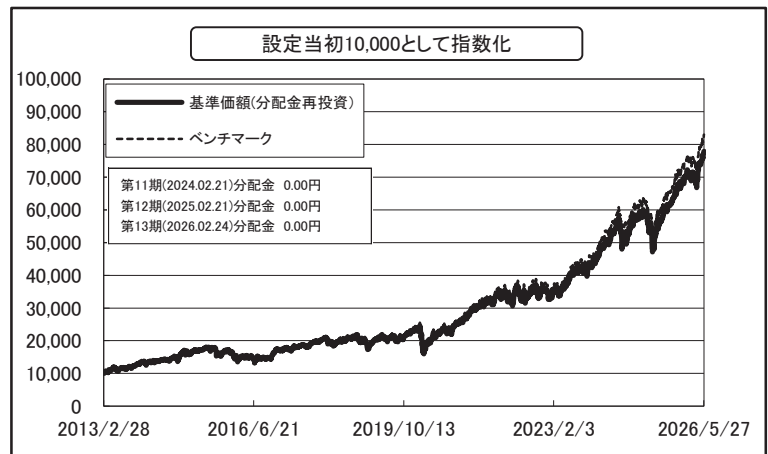
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2013/2/28

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	4.82%	9.55%	13.25%	40.52%	104.59%	156.53%	402.70%	679.14%
ベンチマーク	4.84%	9.70%	13.52%	41.16%	107.38%	162.44%	427.39%	730.01%
超過収益率	-0.02%	-0.16%	-0.28%	-0.64%	-2.79%	-5.91%	-24.69%	-50.87%

※ファンドの騰落率は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、設定来分配金合計 0円 あるいは分配金が支払われない場合があります。(10,000口あたり、課税前)

組入上位10銘柄(マザーファンド)

	銘柄	国・地域	比率※
1	NVIDIA CORP	米国	5.98%
2	APPLE INC	米国	5.28%
3	MICROSOFT CORP	米国	3.46%
4	AMAZON.COM	米国	3.03%
5	ALPHABET INC-CL A	米国	2.60%
6	BROADCOM INC	米国	2.21%
7	ALPHABET INC-CL C	米国	2.16%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.59%
9	TESLA INC	米国	1.43%
10	MICRON TECHNOLOGY	米国	1.19%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント(<https://www.smtam.jp/>)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：私募J-REIT・リサーチファンド(適格機関投資家専用)

作成基準日：2026年5月29日

ファンドの特色

- 運用方針
 - ・わが国の取引所に上場(上場予定並びにわが国の取引所に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)に投資します。
 - ・J-REITへの投資にあたっては、各銘柄の投資適格性等を考慮したうえで、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに配当の予想等に基づき、銘柄選択を行います。
 - ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
 - ・ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(私募J-REIT・リサーチファンド(適格機関投資家専用))とし、その資金をマザーファンド(J-REIT・リサーチマザーファンド)に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。
- 投資対象等
「J-REIT・リサーチ マザーファンド」
- 参考指数
東証REIT指数(配当込み)※

※ 東証REIT指数とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

信託財産(マザーファンド)の構成

● 資産構成比

REIT比率	98.0%
うち現物	97.4%
うち先物	0.6%
コール・その他	2.0%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数 47銘柄

用途別組入状況(マザーファンド)

	用途※1	比率※2
1	総合型	68.17%
2	オフィス特化型	8.29%
3	商業施設特化型	1.46%
4	住居特化型	5.25%
5	物流特化型	14.00%
6	ホテル特化型	2.11%
7	ヘルスケア施設特化型	0.72%

※1 用途は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが独自に分類したものです。

※2 対現物REIT構成比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント(<https://www.smtam.jp/>)

ファンドの状況

● 基準価額等		前月末比
基準価額	10,354円	-393円
解約価額	10,323円	-392円
純資産総額	133百万円	-4百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

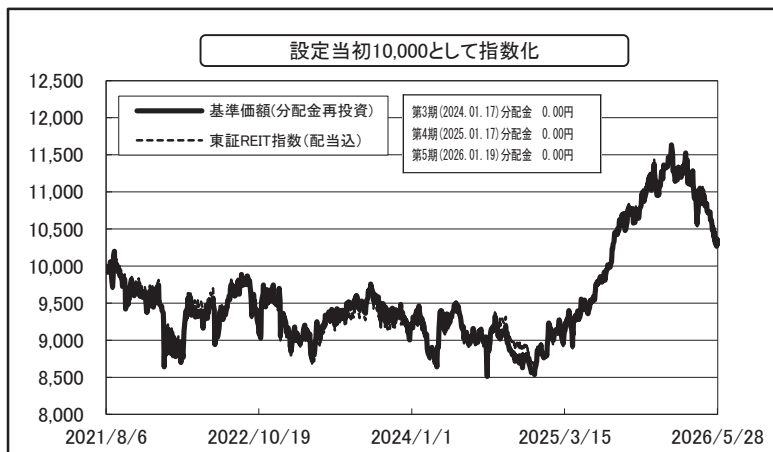
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2021/08/06

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-3.66%	-8.94%	-8.13%	8.91%	9.85%	—	—	3.54%
参考指数	-3.45%	-8.75%	-8.36%	9.28%	10.77%	—	—	3.80%

※ファンドの騰落率は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。 設定来分配金合計 0円 (10,000口あたり、課税前)

組入上位20銘柄(マザーファンド)

	銘柄	比率※	銘柄	比率※	
1	平和不動産リート投資法人	7.39%	11	森ヒルズリート投資法人	2.80%
2	ヒューリックリート投資法人	7.33%	12	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2.56%
3	KDX不動産投資法人	6.69%	13	アドバンス・レジデンス投資法人	2.41%
4	日本プライムリアルティ投資法人	6.00%	14	大和ハウスリート投資法人	2.37%
5	積水ハウス・リート投資法人	5.18%	15	アクティブア・プロパティーズ投資法人	2.34%
6	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.02%	16	GLP投資法人	2.16%
7	日本都市ファンド投資法人	3.84%	17	森トラストリート投資法人	2.15%
8	大和証券リビング投資法人	3.78%	18	大和証券オフィス投資法人	2.00%
9	NTT都市開発リート投資法人	3.76%	19	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2.00%
10	日本ビルファンド投資法人	3.07%	20	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1.93%

※対純資産総額比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

グローバルリートインデックス・オープン

ファンド名：グローバルリートインデックス・オープン(適格機関投資家専用)

作成基準日： 2026年5月29日

ファンドの特色

- 運用方針
 - ・ S&P 先進国REIT 指数(除く日本、配当込み、円ベース)
 - ※の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
 - ・ 外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
 - ・ ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
 - ・ ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(グローバルリートインデックス・オープン(適格機関投資家専用))とし、その資金をマザーファンド(グローバルREIT インデックス マザーファンド)に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。
- 投資対象等
 - 主として日本を除く世界各国の取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券等に投資する「グローバルREIT インデックス マザーファンド」
- ベンチマーク
 - S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)

(※) S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

当インデックスは、S&P Globalの一部門であるSPDJIの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれらの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。

信託財産(マザーファンド)の構成

● 資産構成比

グローバルREIT	99.4%
グローバルREIT先物取引	0.5%
短期金融資産等	0.0%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数 280銘柄

組入上位10カ国・地域(マザーファンド)

	国・地域	比率※
1	米国	79.04%
2	オーストラリア	6.71%
3	英国	3.92%
4	シンガポール	3.12%
5	フランス	2.07%
6	カナダ	1.22%
7	ベルギー	1.12%
8	香港	0.92%
9	スペイン	0.58%
10	イスラエル	0.18%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント(<https://www.smtam.jp/>)

ファンドの状況

		前月末比
● 基準価額等		
基準価額	18,221円	+314円
解約価額	18,221円	+314円
純資産総額	4,519百万円	+133百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

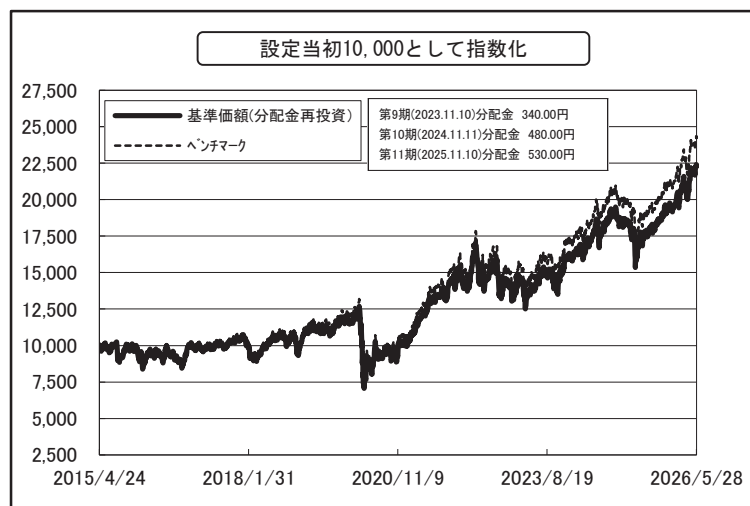
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2015/04/24

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	1.75%	4.36%	12.66%	27.85%	59.97%	76.80%	131.28%	122.82%
ベンチマーク	1.80%	4.52%	13.07%	28.87%	63.68%	83.21%	149.11%	142.18%
超過収益率	-0.05%	-0.15%	-0.42%	-1.01%	-3.71%	-6.41%	-17.83%	-19.37%

※ファンドの騰落率は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、設定来分配金合計 2,670 円あるいは分配金が支払われない場合があります。(10,000口あたり、課税前)

組入上位10銘柄(マザーファンド)

	銘柄	国・地域	比率※
1	WELLTOWER INC	米国	8.68%
2	PROLOGIS INC	米国	8.01%
3	EQUINIX INC	米国	6.22%
4	SIMON PROPERTY GROUP	米国	3.98%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	米国	3.66%
6	REALTY INCOME CORP	米国	3.36%
7	PUBLIC STORAGE	米国	2.90%
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.67%
9	VENTAS INC	米国	2.42%
10	IRON MOUNTAIN INC	米国	2.21%

※対純資産総額比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

日本債券パッシブファンド

ファンド名：私募日本債券パッシブファンド(適格機関投資家専用)

作成基準日：2026年5月29日

ファンドの特色

● 運用方針

- わが国で発行された公社債に分散投資を行い、NOMURA-BPI総合※と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 公社債等の実質投資割合は、原則として高位を保ちます。
- ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(私募日本債券パッシブファンド(適格機関投資家専用))とし、その資金をマザーファンド(日本債券マザーファンド)に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等

- わが国の公社債に投資する「日本債券マザーファンド」
- ベンチマーク
NOMURA-BPI総合

※ NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公券債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

信託財産(マザーファンド)の構成

● 資産構成比

債券比率	100.0%
うち現物	100.0%
うち先物	0.0%
コール・その他	0.0%

※対純資産総額比

- 組入銘柄数 848銘柄
- 修正デュレーション ファンド 7.76
ベンチマーク 7.60

種類別構成比(マザーファンド)

種類	比率※	ベンチマーク構成比
国債	84.98%	85.10%
地方債	5.87%	5.81%
政府保証債	1.25%	1.24%
金融債	0.30%	0.29%
事業債	6.24%	6.17%
円建外債	0.31%	0.33%
MBS	1.04%	1.02%
ABS	0.00%	0.05%

※対現物債券構成比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント(<https://www.smtam.jp/>)

ファンドの状況

基準価額等		前月末比
基準価額	9,229円	-50円
解約価額	9,220円	-50円
純資産総額	78,716百万円	-343百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

基準価額の騰落率

ファンド設定日：2013/02/28

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-0.54%	-3.01%	-4.10%	-5.93%	-13.38%	-16.17%	-16.96%	-7.71%
ベンチマーク	-0.54%	-2.97%	-4.03%	-5.80%	-12.98%	-15.53%	-15.75%	-5.89%
超過収益率	-0.00%	-0.03%	-0.07%	-0.13%	-0.41%	-0.64%	-1.21%	-1.82%

※ファンドの騰落率は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、設定来分配金合計 0円
あるいは分配金が支払われない場合があります。(10,000口あたり、課税前)

組入上位10銘柄(マザーファンド)

	銘柄	クーポン	償還日	比率※
1	第364回利付国債(10年)	0.100%	2031/9/20	1.00%
2	第183回利付国債(5年)	1.600%	2030/12/20	0.99%
3	第376回利付国債(10年)	0.900%	2034/9/20	0.99%
4	第360回利付国債(10年)	0.100%	2030/9/20	0.96%
5	第366回利付国債(10年)	0.200%	2032/3/20	0.92%
6	第353回利付国債(10年)	0.100%	2028/12/20	0.91%
7	第368回利付国債(10年)	0.200%	2032/9/20	0.90%
8	第377回利付国債(10年)	1.200%	2034/12/20	0.90%
9	第371回利付国債(10年)	0.400%	2033/6/20	0.90%
10	第359回利付国債(10年)	0.100%	2030/6/20	0.87%

※対純資産総額比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：私募外国債券パッシブファンド(適格機関投資家専用)

作成基準日： 2026年5月29日

ファンドの特色

- 運用方針
 - ・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 - ※に採用されている国の国債等に分散投資し、同インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
 - ・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ・ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
 - ・ ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(私募外国債券パッシブファンド(適格機関投資家専用))とし、その資金をマザーファンド(外国債券マザーファンド)に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。
- 投資対象等
 - ・ 日本を除く世界の主要国の公社債に投資する「外国債券マザーファンド」
- ベンチマーク
 - ・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

(※) FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

信託財産(マザーファンド)の構成

● 資産構成比

外国債券	99.3%
うち現物	99.1%
うち先物	0.2%
コール・その他	0.7%

※対純資産総額比

- 組入銘柄数 955銘柄
- 修正デュレーション ファンド 6.14
ベンチマーク 6.21

組入上位10カ国(マザーファンド)

	発行国	比率 [※]	ベンチマーク構成比
1	米国	44.75%	44.40%
2	中国	12.74%	12.71%
3	フランス	7.18%	7.10%
4	イタリア	6.55%	6.56%
5	英国	5.68%	5.69%
6	ドイツ	5.63%	5.72%
7	スペイン	4.32%	4.22%
8	カナダ	2.14%	2.12%
9	ベルギー	1.53%	1.55%
10	オーストラリア	1.30%	1.32%

※対現物債券評価額比

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	18,725円	+12円
解約価額	18,707円	+12円
純資産総額	25,633百万円	-199百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

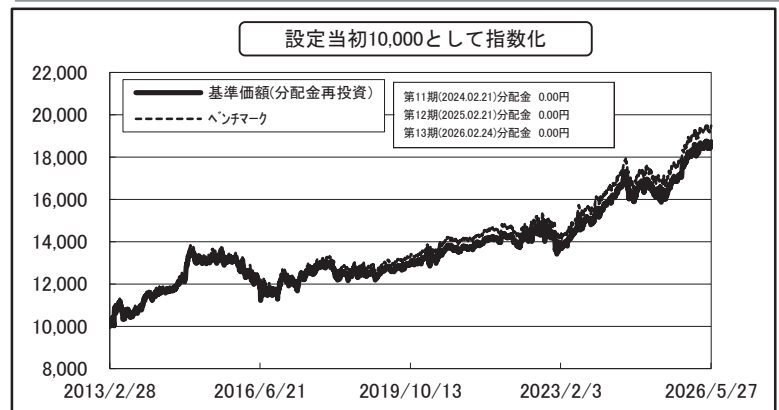
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2013/2/28

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	0.06%	0.82%	2.65%	15.38%	28.69%	32.76%	51.62%	87.25%
ベンチマーク	0.05%	0.56%	2.85%	15.16%	29.41%	33.83%	54.69%	94.81%
超過収益率	0.01%	0.26%	-0.19%	0.22%	-0.73%	-1.06%	-3.07%	-7.56%

※ファンドの騰落率は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、設定来分配金合計 0円 あるいは分配金が支払われない場合があります。(10,000口あたり、課税前)

組入上位10銘柄(マザーファンド)

	銘柄	クーポン	償還日	比率 [※]
1	米国国債	3.375 %	2027/9/15	0.92%
2	米国国債	2.750 %	2032/8/15	0.79%
3	米国国債	3.750 %	2030/6/30	0.65%
4	米国国債	0.625 %	2030/8/15	0.62%
5	米国国債	4.375 %	2034/5/15	0.56%
6	中国国債	1.830 %	2035/8/25	0.56%
7	米国国債	0.500 %	2027/5/31	0.52%
8	米国国債	0.625 %	2030/5/15	0.51%
9	米国国債	0.500 %	2027/10/31	0.51%
10	米国国債	3.875 %	2029/12/31	0.50%

※対純資産総額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント(<https://www.smtam.jp/>)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：私募マネープールファンドAL(適格機関投資家専用)

作成基準日： 2026年5月29日

ファンドの特色

● 運用方針

- わが国の公社債を主要投資対象とするマネープールマザーファンド(以下「マザーファンド」)の受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資することもあります。
- マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(私募マネープールファンドAL(適格機関投資家専用))とし、その資金をマザーファンド(マネープールマザーファンド)に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等

わが国の公社債を主要投資対象とする「マネープールマザーファンド」

信託財産(マザーファンド)の構成

● 資産構成比

債券	51.0%
コール・その他	49.0%

※対純資産総額比

ファンドの状況

● 基準価額等	前月末比	
基準価額	9,962円	+5円
解約価額	9,962円	+5円
純資産総額	209百万円	+9百万円

(注)純資産総額は百万円未満四捨五入

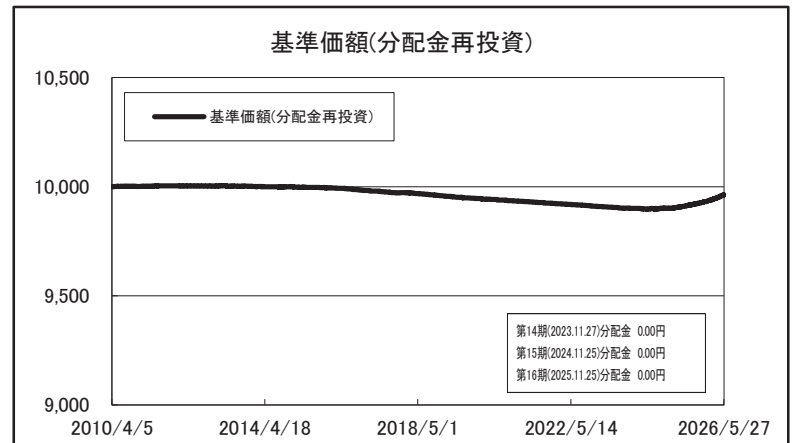
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2010/04/05

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	0.05%	0.16%	0.30%	0.50%	0.57%	0.33%	-0.29%	-0.38%

※ファンドの騰落率は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。 設定来分配金合計 0円 (10,000口あたり、課税前)

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント(<https://www.smtam.jp/>)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>